

日本語版への序文

私の『メディア・社会・世界』の邦訳が出版されることに大いに感動している。この本は、メディアと権力および社会秩序との関係性についての一五年間の思考の集大成として、二〇一二年に英語で出版された。メディアによって媒介された私たちの世界の当惑させられるほどの複雑さを理解するために、主に社会理論を参照しながら理論的諸概念を発展させようとしたあらゆる努力が本書には示されている。

メディアとメディア諸制度のまさにその性質が大きく変化する時代、さまざまな場所で多くの人々がメディアを理解するための方法を模索している。この変化はあらゆるスケールの政治、社会、文化の組織化に対してきわめて重大な帰結をもたらす。本書は社会と世界に対して人間がなしていることにメディアがどのように寄与しているのか、という問題を論じている。ここで「世界」とは、地理的な世界と、経験の世界の両方を意味している（経験の世界は時として非常にローカルなものとなりうるが、今日ではしばしばローカルなもの、より遠く離れた諸要素とが混じり合っている）。

メディアが変化するにつれて、社会全体に語りかける正統性を持つメディア諸制度を構築する可能性もまた変化する。例えば情報とメディアのプラットフォームの増加やそれらを自在に横断して移動する私たちの能力の増大は、オーデイエンスとしての私たちに届く広告の性質に大きな影響を与えている。その結果、かつてはメディア・コンテンツの制度的生産に対して資金を投じていた経済原理が変容しつつある。そして例えば新聞業界に対し、変化を迫る長期的な圧力を増加させている。無論のこと、それは新聞業界だけの話ではない。また、これらの変化のすべてが国境を越える技術によって突き動かされるというトランスナショナルな性質を持っているため

に、国際的な視座でメディア・社会・世界の諸関係について考えることが欠かせない。本来の意味でのグローバルなスケールでこれらの議論を活性化させたい、という私自身の望みを叶えるうえで、この邦訳はきわめて重要である。

一九九〇年代半ばから二〇〇〇年代半ばにかけて私がメディア理論の研究に取り組み始めたとき、日本の事例について特に念頭になかったことは確かである。私は英国内で論文や研究書を執筆しており、また、メディア諸制度の権力が社会的に再生産される点に関する一般理論を發展させることに関心を持っていたからである。無論のこと、国際比較それ自体に関心がなかったわけではない。だが、私自身の理論的枠組みは英国に根差したものであり、そうした枠組みが当時の英語圏のメディア研究において支配的なものであったことが、理論研究を發展させることを可能にした側面の一つである。それゆえに、私の当初の理論は国際的な適用を念頭に十分に根拠づけられたものではなかった。こうした英語圏に限定された「普遍主義」が当時のメディア研究において典型的なものであったことは事実である。ただ、ここで私は自身の理論研究のこうした特徴を現在の視点から謝罪したいわけではない。そうではなく、メディア研究の領域が国際化した現時点において、私がかつてのように（恐らく）特殊なものにあたかも一般的なものであるかのように記述していたことがもはや不可能になったことを歓迎したいのである。

こうした変化は、部分的にはメディア研究の領域におけるいくつかの重要な学術的介入を通じて生まれた。例えばジェームズ・カランと朴明珍の『メディア理論の脱西欧化』やダヤ・サシューの *Internationalizing Media Studies* などである。とはいえ、この変化は次の基底的諸要因の結果生じたものでもある。すなわち、メディア研究の領域の中での国際的な流動性が増大してきたこと、そしてローカルなものを大きく超越したスケールで認識されるさまざまな出来事によって日常的なメディア経験が特徴づけられるようになってきたことである。いくつかの国際的な出来事が、米国における九・一一のテロ攻撃や中国、東南アジアなどの災害のようなしばしば悲劇の形できわめて重要な影響を与えた。また、多くの国々で携帯電話のような新たな通信技術の同時利用が果たす

役割や、ワールド・ワイド・ウェブが持つ、つながらる力の影響が一般的に認識されるようになったこともそうした要因といえる。

二〇〇〇年代の後半にメディアのインフラストラクチャーが根本的にかつ多元的に変化した。その結果、国内を見ているだけでは現在生じていることの範囲を的確に把握することができず、今までと変わらないままでいる（ふりをする）ことも不可能になった、という認識が徐々に広まったことももう一つの理由である。例えば、もしブログに関心があるとすれば、韓国やイランにおける展開を考慮する必要がある。それらの国ではさまざまな点でブログの形式が文化的、政治的な重要性を持っているからである。また、もしあなたが市民メディアに関心があるとすれば、本書の執筆後、二〇一一年三月の津波と福島での原発事故をきっかけとして活性化した、独立した市民による情報とデータの交換という革新的な作業を無視してはならないであろう。

本書はメディアが社会と世界との間に構築する諸関係とは何か、そしてこれらの諸関係を捉えるために必要な社会理論とは何かを検討しようとする一つの試みである。こうした作業を行ううえでは、日本を含めた世界のさまざまな場所での知見を得る必要がある。たとえ世界の特定の地域の中で記述されているという刻印が避けられないとしても、である。私は本書の邦訳が出版されることで日本からどのような反応が返ってくるのか大きな関心を持って待つことにしたい。

本書の筆者である私にとつて、さまざまな国で読まれることがなぜ重要なのかに関する二つの特別な理由がある。その一つは、本書の鍵となるテーマに関わっている。つまり、制度的に生産された巨大なメディアが大規模な社会において、（社会的なものを眺めるための「窓」として）国民の注目を集める焦点としての役割を依然として果たし続けているのか、という問題である。換言すると、私が「メディアによって媒介された中心の神話」と呼ぶものが長い将来にわたって存続し続けるのか、という問いである。もしそうではないとするならば、メディアによって媒介された社会は以前とはまったく異なった社会的、政治的形態を取るようになるであろう。そして例えば国家を中心とした政治はメディアを基盤とした「現れの空間」（政治哲学者ハンナ・アレントの用語）ではな

くなってしまうかもしれない。英国と同様に日本は国民国家を背景としたメディアの制度化の長い歴史を持っており、したがってこれらの問いを検討するための格好の現場である。

本書がさまざまな国、特に日本のオーディエンスに読まれるべきもう一つの理由は、理論的概念との関係だけでなく、本書がメディアの諸側面について、比較を通じて理解するための枠組みを構築しようとしていることである。例えば本書の第二章は多様な「実践」を記述するための広く開かれた枠組みを提示している。こうした「諸実践」は今や、日常生活の中でメディアと関連する形で生じつつある。高橋利枝をはじめ、日本の研究者たちの研究は、オーディエンスの諸実践が世界中で多様に異なっている点についての理解を広げるうえで大変重要である。まさに、この枠組みは地理的な、あるいは歴史的な比較の双方に対して意識的に開かれたままの状態にある。

本書の後半（第七章）では、世界を横断する形での「複数のメディア文化」を比較するための明確な一つの枠組みを提供している。比較の視座を発展させようとする関心は本書の最終章（第八章）でも明示されている。この章ではグローバルな視野でメディアの倫理の可能性について省察が行われている。こうした視野は、グローバルなものも含むあらゆるスケールで流通するメディアの諸問題に取り組みうえて適している。また、同章ではメディアの諸資源のグローバルな配分をめぐる正義や公正をめぐる論争を構築する可能性についても考察を加えている。

したがって、これらのさまざまな点から、私のこの本は日本語に翻訳されるその時を待っていたのだといえる。私はこの邦訳の結果、メディアと社会理論に関する議論が日本で活性化することを大変楽しみにしている。そして幸運にも私がそれに触れる機会に恵まれれば、メディア・社会・世界に関する私のこれからの考えに大きな影響を与えることになることを確信している。

最後に、本書の邦訳という大変な作業を請け負ってくれた山腰修三氏に御礼を述べたい。彼と彼の妻である三谷文栄氏、そして他の共訳者の皆さんが日本の新たな読者に私の本を届けてくれたことに心から感謝している。

この翻訳は山腰氏がロンドン・スクール・オブ・エコノミクスに訪問研究員として滞在中の一年間で進められた。この期間、私たちはロンドンでメディアと社会理論に関する、そして日本におけるそれらの展開の可能性についての多くの魅力的な対話を行った。私はこうした一連の対話から非常に多くを学んだ。彼が行ったこの新たな翻訳によって、日本の研究者、知識人、学生たちとさらなる議論を行うことを心から楽しみにしている。

二〇一八年七月、ロンドンにて

ニック・クドリー

ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリテイカルサイエンス

メディア、コミュニケーションおよび社会理論 教授

はじめに

本書は、社会の成り立ち、そしてわれわれがこの世界で生活するという感覚に対してメディアが果たす役割について論じる。まずは本書の題名について、より詳細に説明する必要があるだろう。社会は、われわれが生活する社会組織の容れ物を指し示すうえで通常用いられる用語である。確かに、国民国家に基づく社会の境界線は、「共に」生活するという感覚を形成する諸過程のすべてを包み込むことはできなくなっている。また、今日重要な位置を占める諸集団の中には、一つの「社会」に生きているとはいえないものも存在する（例えば、生きていくために国境を定期的に越えて移動する必要がある、市民権を持たない人々）。とはいえ、社会という用語は依然として有効である。世界は、われわれが生きるための空間として意味づけられる環境を指し示している。そしてその範囲はしばしば地球規模にまで拡張することになる。メディアは、「コミュニケーション」よりも狭い用語であるが、（新聞、ラジオ、テレビ、映画といった）伝統的なメディアにとどまらない、より広範なものを指し示している。「メディア」という用語によって、象徴的内容を社会に広めるためのあらゆる制度化された諸構造、諸形式、フォーマットやインターフェイスをその意味に含めることにしたい。事実上、あらゆる象徴的内容がデジタルとなり、多くのプラットフォームが大衆向けに大量生産された内容と、パーソナル・コミュニケーション向けの内容の双方を伝達するようになった。こうした状況において、かつての「マス・メディア」と「コミュニケーション」一般との区分は曖昧なものになりつつある。だが、本書が注目するような象徴的内容を生産、伝達、受

容するための制度化された形式やプラットフォームを指し示すものとして「メディア」という語句を用い続けた。メディアはこの意味において、権力関係と不可避的に関わることになるのである。

メディア・社会・世界の関係を理解するうえで¹⁾の二つの誤った解釈が存在し、それを避けるべく、サブタイトルを設定した。多くの研究者が論じるように、メディアによってなされる論評は、メディアに関して何が生じているのかを理解するうえでほとんど役に立たない。大衆向けのメディアの生産は、マーケティングの実践によって直接的に影響を受ける。特に、新たな製品、インターフェイス、プラットフォームの販売促進を目的に「メディアの未来」に何らかの影響を及ぼそうとする集団の影響を受けることになる。メディアに登場し、メディアについて論評するコメンテーター（およびその情報源）は、しばしば新たな技術を崇拜するエリートであり、メディアに関して何が生じているのかをめぐる解釈は、自らの卓越性を示す戦略と一致するのである。社会インフラとしての「中心的な」地位を維持するというメディア制度に内在する利害関心は、メディアが社会生活にいかんの変化を与えるのかについての説明に影響を与える。こうしたメディアに関する誇大宣伝に追随するという罫を避けるために、調査研究は一般の人々、すなわち新しい技術を好む人だけでなく、あらゆる人々がメディアに関連して何をしているのかを詳細に分析しなければならない。したがって、本書では、初期採用者にそれほど多くの注意を払う必要はない。本書は幅広い人々に共通して採用されるメディアをめぐる慣習に関心を払っている。社会や世界とメディアとの関係を捉えることができるのは、日常のメディア実践や日常のメディアに関する諸前提においてである。この場合の諸前提とは、メディアを用いた日常生活の振る舞い方、情報やイメージの入手先、いかなる情報がどのようにして流通しているのか、といった事柄に関するものである。そして一連の諸前提の中のいくつかは過去一五年の間に急速に変化しつつある。

「社会」や「世界」とメディアとの関係性について論じることが、明示的であれ、暗示的であれ、社会的世界の中に何が「存在しているのか」に関する特定の視点を採用するということである。すなわち、それはある種の社会的存在論である。「社会的なもの (the social)」と呼ばれる空間の中にいかなる種類の事物、関係、過程が存在

しているのだろうか。この問いに答えるためには社会理論を参照する必要がある。だがここで、より注意の必要な罫を避けなければならない。つまり、メディアに関して何が生じているのかを適切に理解することを妨げるような種類の社会理論を参照する、という罫である。

三種類の問題がこの点を考えるうえで手がかりになる。第一に、少なくとも一九九〇年代初頭まで、社会学および社会理論の大半はメディアについて論じることに関心を払ってこなかった。こうした傾向は、アンソニー・ギデンズのモダニティに関する研究、ジョン・トンプソンのメディアとモダニティに関する研究、マニユエル・カステルの「ネットワーク社会」の登場に関する研究によってようやく変化し始めた。⁽²⁾一連の研究は、直接的にはないものの、一九八〇年代の通信や他の技術の社会的適用および家庭での利用に関する重要な研究から影響を受けている。偶然にも同様の見落としては、政治理論についても当てはまり、メディアに関心を払うまでに社会理論以上に時間がかかっている。⁽³⁾第二に、メディアが社会の組織化の可能性をどのように変容させるのかを理解する方法に関する一連の重要な理論的介入は、幅広い調査研究を生み出していない。それは例えば、階級や集団形成といった社会学の根本概念をメディアがどのように変化させたのか、といった研究である。その結果、メディアが社会的存在論をどのように変化させたのかに関する包括的な説明は依然として存在しない。本書もまたこの深いギャップを埋めるには至っていない。第三に、メディアを重視する社会学者が登場し始めているが、ここでは特にメディアの技術的基盤が注目されている。しかし、社会理論としてのこうしたアプローチはメディア、そして社会生活におけるメディアの役割を理解するうえで役に立たない。これらの研究は、しばしば「非表象理論」への転回に影響を受け、社会秩序に関するいかなる概念も否定する傾向にある。その代わりに「情動」「強度」さらには「純粋な内在」といった専門用語が好まれる。より広範な哲学的な異議申し立ては別にして、こうしたアプローチは、どのようにメディアが世界を表象するのか、とりわけどのようにメディアが社会的なもの、そして社会的なものが秩序化される過程を表象するのかを理解するうえで分析的には何の役にも立たないのである。なぜならば、社会的なものを表象することは、メディア制度の主要な役割の一つだからである。この社会理

論は政治的にも役に立たない。こうした理論は、社会的知識の生産においてメディアが果たす役割、さらにはますます不平等が拡大する世界で、メディアが表象し損ねているものから背を向けているように見えるからである。メディアについて検討するうえで、特定の社会理論を参照し、発展させることにしたい。そうした社会理論とは、表象の役割や表象をめぐる権力作用について正面から取り組みものであり、また、人々がどのようにして表象の技術と相互作用を行い、「社会秩序」を可能にするような振る舞いを行うのかに注目するものである。社会秩序は所与のもので、自然なものでもない。社会秩序は実践を通じて構築されるものであり、象徴を通じて表象されるものである。そして社会生活の「秩序」に関するメディア表象は、こうした社会秩序の成立と機能に寄与するのである。社会理論のレベルとして、本書は第一章と第二章において存在論（社会的・メディアの世界において何が存在するのか）から始める。第三章と第四章では、分割とカテゴリー化（いかにしてメディアが社会的世界を分割し、あるいは結合するのか）へと移行する。第五章と第六章において、蓄積（権力を蓄積するため、あるいは権力に対抗するための社会的資源の収集）、そして蓄積と競合から生じるシステム上の複雑性に注目する。第七章と第八章では、価値づけの問題に進む。それは個々の集団や文化が無限ともいえるメディアの多様性の中から特定のものを選択することを可能にするニーズに関するものであり、メディアが生活に寄与するかどうかを評価する広範な枠組みでもある。これらの諸テーマを結びつけるものは、メディアが人々の知識、行為能力、倫理の可能性を広げるためにいかに寄与しうるのか、という点についての問題関心である。

本書のメディアに対するアプローチについて、もう三点を指摘することにした。第一に、本書のアプローチはメディア中心主義ではない。メディアこそが人々の生活において最も重要なものである、という前提には立っていない。メディア・スタディーズに関する問題とは、まさにこうした前提に立つことにほかならない。その代わりに、本書のアプローチは日常的な行為や習慣の分析を基礎に置いている。メディアの分析において、社会を基礎に置くアプローチは、メディアの技術的基盤の諸形式が急速に変化する局面においてとりわけ重要である。この出発点から、困難な問いが生まれる。メディア社会学とメディア・スタディーズとを区別することは可能で

あろうか。メディア・コミュニケーションのネットワークの幾何級数的な発展と越境的な性格は、国民国家の社会に焦点を当てる社会学を不要のものにしてしまったのだろうか。また、こうした過程は権力それ自体の性質を根本的に変化させているのだろうか。メディアは日常生活に関する現象学や倫理をどのように変容させているのだろうか。第二に、本書のアプローチは、メディア内容、インターフェイス、プラットフォームの生産に主要な関心を寄せているわけではない。むしろ、生産されたそれらを用いて人々が何をしているのかに分析の焦点を当てている。したがって、本書はメディアの政治経済学的研究と相補的な役割を果たすことを意図している。政治経済学的アプローチは、メディアおよびメディア生産物の生産過程や流通過程に関するわれわれの理解を変容させてきた。そしてそうした生産流通過程を形成する経済的諸力に関する理解を深めてきたのである。本書が政治経済学と相補的であるとする理由は、私のこれまでの研究がそもそもオーディエンス調査に出自を持つためである。しかしながら、メディア生産の研究とメディア消費の研究との間に単純な境界線を引くことは今や支持することはできないであろう。政治経済学もまた、消費者やオーディエンスによるメディア生産について検討するべきである。他方で、本書もまた、しばしばメディア生産の論理について検討することになる。とはいえ、それぞれの研究領域の広大さを念頭に置くと、「政治経済学」と「オーディエンス」研究との分業のいくつかの側面は依然として必要なものである。第三に、本書は、デジタルメディアと日常の諸実践との関係を社会理論のレンズを通して考えるための道具となることを意図している。第一章や第二章ではいくつかの理論や概念の基礎（メディアにおける現在の変容と実践の多様性に関する全体的な視座）を提示しているものの、読者は残りの章を自らの関心に基づいた特定の問いに従って読み進めてもらって構わない。

本書の執筆に至るさまざまな道程において、私は二人の指導者に多くを負っている。一人は私の修士および博士の指導教員であったデヴィッド・モーレイである。モーレイは三〇代でメディア研究の修士課程に入ってきた私に多少なりとも研究者としての可能性を見出してくれた。もう一人はすでに故人となったロジャー・シルバーストーンである。シルバーストーンは私の博士論文を審査してくれた。また、彼はロンドン・スクール・オブ・

エコノミクス (LSE) における Media@LSE、そしてその後のメディア・コミュニケーション学部の創設者であり、私自身もこれらの発展に部分的に関わることができたことを誇りに思う。

専門科目「メディア儀礼」に参加してくれた学生たちにも感謝をしたい。この科目は私がLSEで二〇〇二年から二〇〇五年、そしてゴールドスミス「・カレッジ」で二〇〇六年「から二〇一三年」まで担当したものである。学生たちが持っていた洞察力と疑う力は、二〇〇〇年代にメディアに関する「常識」が大きく変化したとはいえ、私の記憶に残っている。以下に挙げる多くの同僚や友人は、直接的に、あるいは研究成果を通じて本書のさまざまなアイデアを発展させるうえで重要な対話者であり続けている。サラ・バネット・ワイザー、ロッド・ベンソン、イェラン・ボーリン、リチャード・バティシユ、ジェシカ・クラーク、ポール・フロシユ、ジェレミー・ギルバート、ジョンナサン・グレイ、メリッサ・グレッグ、ジェームズ・ヘイ、デイヴ・ヘスモンドホール、マルワ・クレイデイ、ソニア・リビングストン、ミルカ・マデアノウ、ロビン・マンセル、デイヴィヤ・マクミリン、トビー・ミラー、ロウリー・オウレット、ジャック・キュー、パディー・スキヤネル、ジョアンナ・スミアラ、ジョー・トゥロウ、ブルース・ウイリアムズ、リーズベット・ファンゾーネン。特に草稿を読んでコメントをくれたアンドレアス・ヘップ、ジェームズ・カラン、そしてPoliy社の匿名の査読者に感謝を述べたい。また、有用な文献を紹介してくれたヘップ、マット・ヒルズ、スチュアート・フーヴァー、セバスチャン・クビツチコ、ミア・ローヴハイム、スコット・ロジャーズ、ジェフリー・ウインマー、そして私の修士課程の大学院生であるハリス・マクロード、スージン・オウ、インシー・ジアンにも感謝をしたい。

特にPoliy社のアンドレア・ドルガンは二〇〇五年以来、編集者として（辛抱強く！）私を鼓舞してくれたことに感謝したい。

また、次の機関にも感謝をしたい。二〇一一年五月にPlatform Politics会議で本書第五章の一部を発表したアングリア・ラスキン大学。二〇一一年四月にMediated Worlds会議で本書第六章の一部を発表したブレイメン大学。二〇一一年五月にアルバート・ボニア訪問教授として滞在中に本書第六章と第七章に基づく話をする機会を

与えてくれたストックホルム大学JMK。二〇一一年三月に第五回の大学院生向けの学際大会で本書第七章に基づく基調講演を行う機会を与えてくれたワーウィック大学。私が参加した全米科学財団主催の *CultureDigitally* シンポジウムのターレトン・ギレスピー（コーネル大学）とヘクター・ポステイゴ（テンプル大学）に対しても刺激的な議論ができたことに感謝したい。Polity社のコピー・エディターであるゲイル・ファアガソンに対しても、多くの間違いや不適切な表現を正してくれたことに感謝する。

本書の構想は数年間に及んだが、実際に執筆されたのはきわめて多忙な期間であった。これがいかに困難な作業であったのかを知る者はただ一人、妻であるルイズ・エドワーズである。何にもまして、本書の作業を通じて、あるいはそれよりもずっと以前からの彼女の愛情やサポート、そして私を信じてくれたことに感謝したい。彼女に対する感謝の言葉としては古いラテン語の決まり文句がふさわしい。 *Sine qua non* —— 彼女がいなければ本書は誕生しなかったのである。

二〇一一年九月、ロンドンにて

ニック・クドリー

- (一) Livingstone (1999: 61), Caldwell (2000: 15), Herring (2004), Hijazi-Omari and Ribak (2008) とした多様な視点からの諸研究を参照する。
- (二) Giddens (1990), Thompson (1995), Castells (1996), Silverstone (1994), 44の最近の著書、Beck (2000a: 12), Hardt and Negri (2000=2003: 347-8⁷ 邦訳四三五-一七七一), Ury (2000=2011: 183⁸ 邦訳三三二-一七一) を参照する。
- (三) Jensen (2010: 105).
- (四) 私はこの点に関して別の個所で論じたことがある。Coaldry (2010: ch. 5).
- (五) 重要な近年の研究は下記の通りである。Bagdikian (2004), Curran and Seaton (2007), Curran, Fenton and Freedman (2012), Hesmondhalgh (2007), Kraidy and Khalil (2009), Mayer (2011), McChesney (2008), Mosco (2009), Schiller (2007), Chakravarty and Zhao (2008).

目次

日本語版への序文 i

はじめに vii

第一章 デジタルメディアと社会理論 1

- 1 メディア変容のメタファー 4
- 2 社会志向のメディア理論へ向けて 8
- 3 デジタル革命とその不確実性 13
- 4 ツールキット、そしていくつかの手がかりとなる原理 41

第二章 実践としてのメディア 57

- 1 メディアの調査研究の背景 61
- 2 社会理論における実践 65
- 3 メディアに関連した実践の多様性 71
- 4 結論 91

第三章 儀礼および社会的形式としてのメディア 99

- 1 実践と社会秩序——主要な議論 105
- 2 儀礼としてのメディア 109

3	メディア儀礼の柔軟性	117
4	メディア・イベントの平凡化	125
5	セレブリティ文化	130

第四章 メディアと社会的なものの隠された形成 139

1	メディア権力の固有の特徴	140
2	メディア権力の隠された傷	147
3	民主化としてのデジタルメディア？	156
4	メディアと公的言説の形成	160
5	結論	170

第五章 ネットワーク社会におけるネットワーク化された政治 179

1	社会的なものの喪失	181
2	デジタルメディア・政治・社会の変革	194
3	公共政治の新たな経路	209

第六章 メディアと変容する資本・権威 221

1	メディア化に関する議論	222
2	メディア・資本・権威	227
3	メディアと政治・教育・宗教・芸術の界	235
4	結論	251

	第七章 複数のメディア文化——拡がる世界	257
1	メディア文化とは何か	261
2	ニーズの視点から見た複数のメディア文化	266
3	結論	290
	第八章 メディアの倫理、メディアの正義	297
1	選択されなかった道	300
2	メディア実践に関するいくつかの美德	312
3	メディアの不正義	325
4	結論——われわれのニーズの不動点を超えて	335
	監訳者あとがき	347
	参考文献一覧	15
	索引	1

凡例

- 1、本書は『Nick Couldry, *Media, Society, World: Social Theory and Digital Media Practice*, Polity, Cambridge, 2012. の全訳である。
- 2、原文のイタリック体による強調は、は太字の明朝体で表記した。
- 3、「1」は、著者による補足を表している。
- 4、訳者による補足説明は、本文中に「1」を用いて挿入した。
- 5、索引は原著のものをもとに項目を取捨選択・追加して訳者が作成した。
- 6、注における「1」および「2」の用い方は原著に準拠している。
- 7、注で引用されている文献の中で邦訳が出版されている場合、邦訳書のページ数も記載し、刊行年は「1」で結んで示した。
- 8、本文中に登場する番組名は原文表記とした。
- 9、本文中に登場する著書名は邦訳が出版されているものはそれに準拠し、邦訳が出版されていないものは原文表記とした。
- 10、本文中に登場するメディアは日本で一般的に知られたものは片仮名表記を原則とし、それ以外は原文表記とした。
- 11、Life は基本的に「生活」と訳し、第八章の倫理に関する議論で登場する場合には文脈に応じて「生」と訳した。
- 12、Justification は「正当化」、Legitimacy は「正統性」と訳した。
- 13、SNS は原著では Social Networking Site と表記されているが、邦訳にあたり、日本で一般的に使用されている「ソーシャル・ネットワークキング・サービス」と表記した。
- 14、「Text」という語句については、インターネットの技術的特性に関わるものは「テキスト」、メディア研究の分析に関わるものは「テキスト」と表記した。

第一章 デジタルメディアと社会理論

メディアはある一つの世界、すなわち社会的世界、想像上の世界、グローバルな政治や対立が生じる世界の中のわれわれの生活感覚——われわれのさまざまな感覚——を覆いつくしている。歴史家フェルナン・ブローデルが記したように、一五世紀末までは、人類の生活はいわば「別個の惑星」に分断されていた。⁽¹⁾ それは地球上の特定の地域を占めつつも、相互に有効な接点を持たない状況である。今日のわれわれが当たり前と思うような世界のあり方を構築するうえで、多くの要因（経済的、政治的、軍事的）やさまざまな過程（交易、交通、測量）が寄与してきたが、その中でも「事実」としての世界に日常的なルーティンを組み込み、さらにはそうしたルーティンを変化させてきたものがメディアである。一八六五年、米大統領リンカーンの暗殺のニュースは大西洋を横断するのに一二日を要した。⁽²⁾ 二〇一一年初頭、世界中のオーディエンスは、テレビの国際報道やオンラインのソーシャルネットワークによって提供されるアラブ国家の政治的危機をライブで見守りながら昼休みを過ごすことが可能となった。

半世紀前、ポール・ラザースフェルドとロバート・マートンは「社会にメディアが存在することの効果」とは何かを問いかけた。⁽³⁾ この場合、二人は国民国家のもとでの社会を想定していたことであろう。そして国民国家は人々の移動の統制から電気通信の規制に至るまで、依然として多くの問題に対して重要な存在である。だが、「社会」はもはや、国民国家の境界線の内に限定されえない。まさに、「社会」、すなわち社会的存在としてのわ

れわれ自身がその一部を構成する一つの「全体」としての「社会」という概念そのものが近年再考されてきたのである。アンソニー・ギデンズが論じるように、社会はもはや「全体」ではない。それは相関的な「システム性」の諸レベルであり、国境を越えて、あるいは国境を無視して生じる多くのフローや諸関係を背景として生じるものである。⁽⁴⁾したがってメディアの社会的な重要性は、社会および世界との関係性の中から検証されねばならない。

本書は二一世紀初頭のメディアに関する日常的な諸経験について考えるために社会理論を用いる。こうした経験は、巨大なメディアによって不可避的に特徴づけられており、それらのメディアがいかなる歴史的経緯で発展してきたのかはモダニティの世界にとってきわめて重要であった。だが、日常的経験とメディアとの関係性はこうした議論にとどまらない。個人間のコミュニケーションのためのメディアと、かつて「マス」メディアと呼ばれるに人間の行為に関するさらに大きな変容が存在している。仮にあらゆるメディアが「離ればなれになっているものを結びつけようとする」(ジークフリート・ジェリンスキ)ような「行為の空間」であるならば、インターネットはこの特徴を拡張する。インターネットのグローバルな接続可能性は、「単一の社会的・文化的環境」として世界を捉える感覚を歴史上初めて造り出すのである。⁽⁵⁾

メディアは学術用語としては多義的である。「メディア」は制度やインフラを指し示す。そうした制度やインフラは、多かれ少なかれ固定化された形式で特定のコンテンツを制作し、配信する。そしてその過程でコンテンツに文脈性を付与する。だが、「メディア」とは、これらのコンテンツそのものを指し示すこともある。インフラであれ、コンテンツであれ、あるいは生産であれ、流通であれ、メディアという語はいずれにせよコミュニケーションの制度的次元と根本的に結びついている。⁽⁶⁾デジタルメディアはメディアがモダニティに果たす役割の最終段階を構成するにすぎない。だが、最も複雑なものでもある。この場合の複雑性とは、ネットワークのネットワークとしてのインターネットの特性によって描写されるものである。すなわち、一対一から多対多までのあら

ゆるタイプのコミュニケーションを広範なコミュニケーションの「空間」へと接続させるものである。⁽⁷⁾メディアは柔軟性を増し、相互に接続された。その結果、特定のメディアを個別に考える必要のない、「メディア環境」のまきに出発点に立つことを可能にしたのである。⁽⁸⁾

インターネットは相互行為と情報蓄積の制度的に支えられた空間として一九六〇年代初頭以来、発展してきた。インターネットは、ハイパーテキストの文書一つのシステムにリンクさせるワールド・ワイド・ウェブのプロトコルを通じてようやく日常的な現象となった。このプロトコルはタイム・バーナズ・リーによって一九八九年に発案され、一九九一年に運用が開始された。そして一九九三年から九四年にかけて日常的な利用の段階に入った。インターネットの根本的な特性は、エンドツーエンドのシステム構成（アーキテクチャ）にある。このことについてクレイ・シャキーは端的に「インターネットとは、二つの地点間のデータの移動に関する一連の取り決めにすぎない」と論じている。⁽⁹⁾ すなわち、情報空間に存在する二つの地点間のデータの移動である。携帯端末によるインターネットへのアクセスが進展することにより、これらの地点は物理的な空間において社会的行為者がアクセス可能な場所をも指し示すようになった。したがって、社会理論にとってインターネットがもたらす帰結はラディカルなものとなる。オンライン上の相互接続は社会行為の空間を変容させる。こうした接続が相互行為的なものであり、別の場所で生じた相互行為を参照し、さらに別の相互行為に利用するからである。このようにして、インターネットは人間の行為のための効率的かつ永続的な領域を造り出すのである。そしてこうした領域の存在があらゆる空間における社会的組織化の可能性を変化させる。⁽¹⁰⁾ いかなる場所で生じる行為もどこか別の場所で生じる行為とあらかじめ結びつくことが可能となる。それはさらに別の場所で生じる諸行為を参照しつつ行われる。これらすべての結びつきは空間における他の地点からの新たな結びつきに対して開かれているのである。米国の宗教学者デビッド・モーガンは、アブグレイブ刑務所での二〇〇四年の米兵による拷問の写真は、デジタルメディアが可能にした社会的流通の拡張に関する近年の最も顕著な事例であると指摘している。⁽¹¹⁾ この事例から引き出される帰結は依然としてローカルな文脈と資源によって高度に条件づけられているとはいえず、社会